

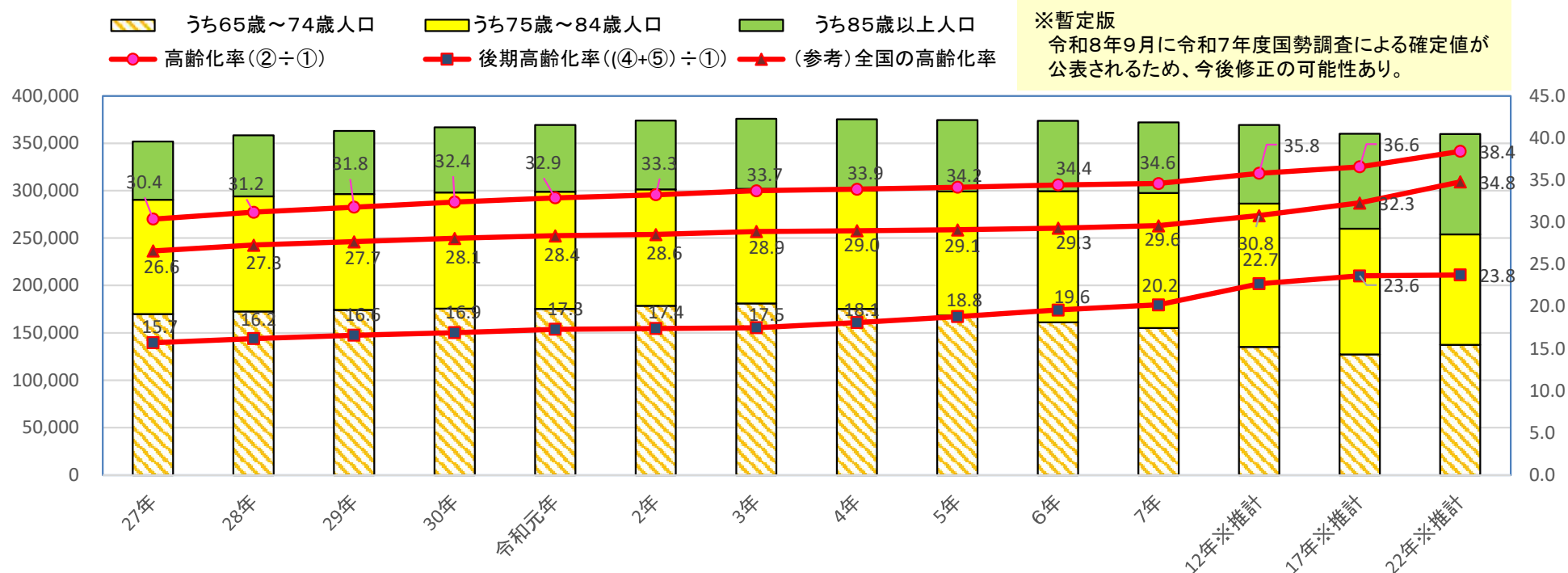
大分県の高齢者を取り巻く状況等について

令和8年度 第1回 大分県高齢者福祉施策推進協議会

目 次	頁
1 高齢者人口・高齢化率の状況	1
2 年齢区分別人口	2
3 要介護認定者数	3
4 年齢区分別要介護認定率	4
5 要介護認定者数・認定率の状況	5
6 要介護度別にみた療養場所・サービス種類別利用率	6
7 認知症高齢者数	7
8 高齢者世帯の状況	8
9 介護SCRについて	9

1 高齢者人口・高齢化率の状況

- 65歳以上人口の総数は令和3年（2021年）をピークに減少に転じるが、85歳以上人口の総数は、令和22年（2040年）まで増加する見込み。
- 高齢化率については、総数のピーク（2021年）以降も上昇を続け、後期高齢化率も、2040年まで上昇を続ける。

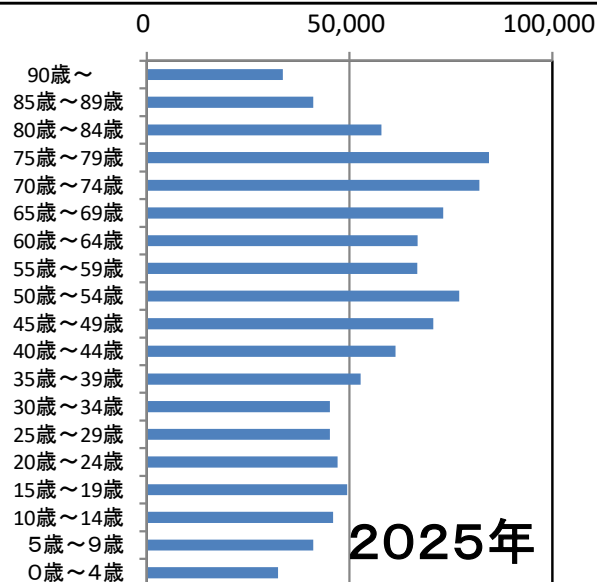


区分		27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	12年	17年	22年
		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	①	1,166,338	1,159,634	1,151,853	1,142,943	1,134,431	1,123,852	1,113,749	1,106,301	1,096,235	1,085,198	1,074,257	1,031,171	984,098	936,394
65歳以上人口	②	351,745	358,339	362,997	366,812	369,314	373,886	375,753	375,373	374,386	373,743	372,188	369,279	360,086	359,804
うち65歳～74歳人口	③	169,848	172,583	174,101	175,671	175,162	178,451	181,084	175,204	168,143	161,189	155,200	135,087	127,358	137,355
うち75歳～84歳人口	④	120,579	121,460	122,430	122,517	123,732	122,964	120,818	124,745	130,979	138,150	142,324	151,224	132,427	116,494
うち85歳以上人口	⑤	61,318	64,296	66,466	68,624	70,420	72,471	73,851	75,424	75,264	74,404	74,664	82,968	100,301	105,955
高齢化率(②÷①)	⑥	30.4	31.2	31.8	32.4	32.9	33.3	33.7	33.9	34.2	34.4	34.6	35.8	36.6	38.4
後期高齢化率 (④+⑤)÷①	⑦	15.7	16.2	16.6	16.9	17.3	17.4	17.5	18.1	18.8	19.6	20.2	22.7	23.6	23.8
(参考)全国の高齢化率	⑧	26.6	27.3	27.7	28.1	28.4	28.6	28.9	29.0	29.1	29.3	29.6	30.8	32.3	34.8

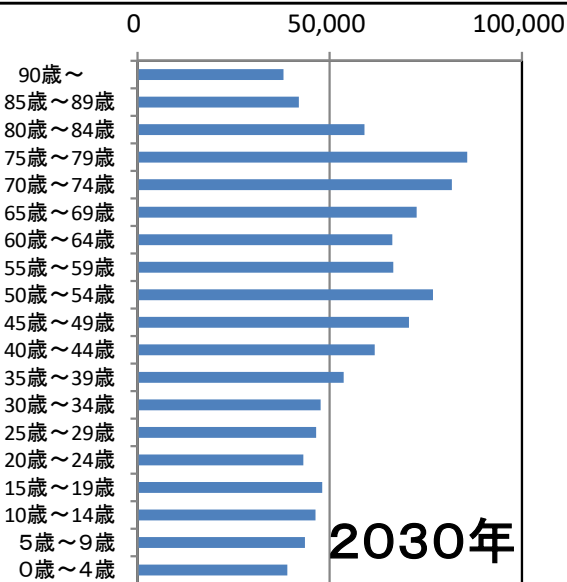
- 毎月流動人口調査(10月1日現在)を基に作成(平成27、令和2年は国勢調査による確定値。なお、令和2年は不詳補完を使用)
- 令和12年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和5年12月公表)

2 年齢区分別人口

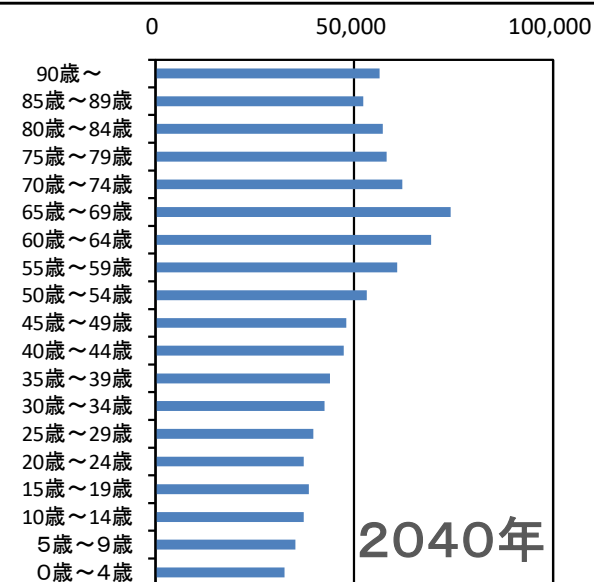
- 75歳以上の人口割合は、2025年には全人口の20.2%から2030年には22.7%、2040年には23.8%に増加。
- 一方、生産年齢（15～64歳）の人口割合は、2025年には全人口の54.2%から2030年には53.7%、2040年には51.3%に減少。



区分	計
計	1,074,257
90歳～	33,591
85歳～89歳	41,073
80歳～84歳	57,874
75歳～79歳	84,450
70歳～74歳	82,029
65歳～69歳	73,171
60歳～64歳	66,810
55歳～59歳	66,745
50歳～54歳	77,051
45歳～49歳	70,719
40歳～44歳	61,415
35歳～39歳	52,802
30歳～34歳	45,212
25歳～29歳	45,210
20歳～24歳	47,112
15歳～19歳	49,452
10歳～14歳	46,001
5歳～9歳	41,133
0歳～4歳	32,407
計	1,074,257



区分	計
計	1,031,171
90歳～	37,624
85歳～89歳	45,344
80歳～84歳	74,953
75歳～79歳	76,271
70歳～74歳	69,871
65歳～69歳	65,216
60歳～64歳	66,207
55歳～59歳	76,904
50歳～54歳	70,461
45歳～49歳	60,634
40歳～44歳	52,071
35歳～39歳	45,904
30歳～34歳	47,217
25歳～29歳	45,435
20歳～24歳	44,090
15歳～19歳	45,075
10歳～14歳	40,452
5歳～9歳	34,712
0歳～4歳	32,730
計	1,031,171

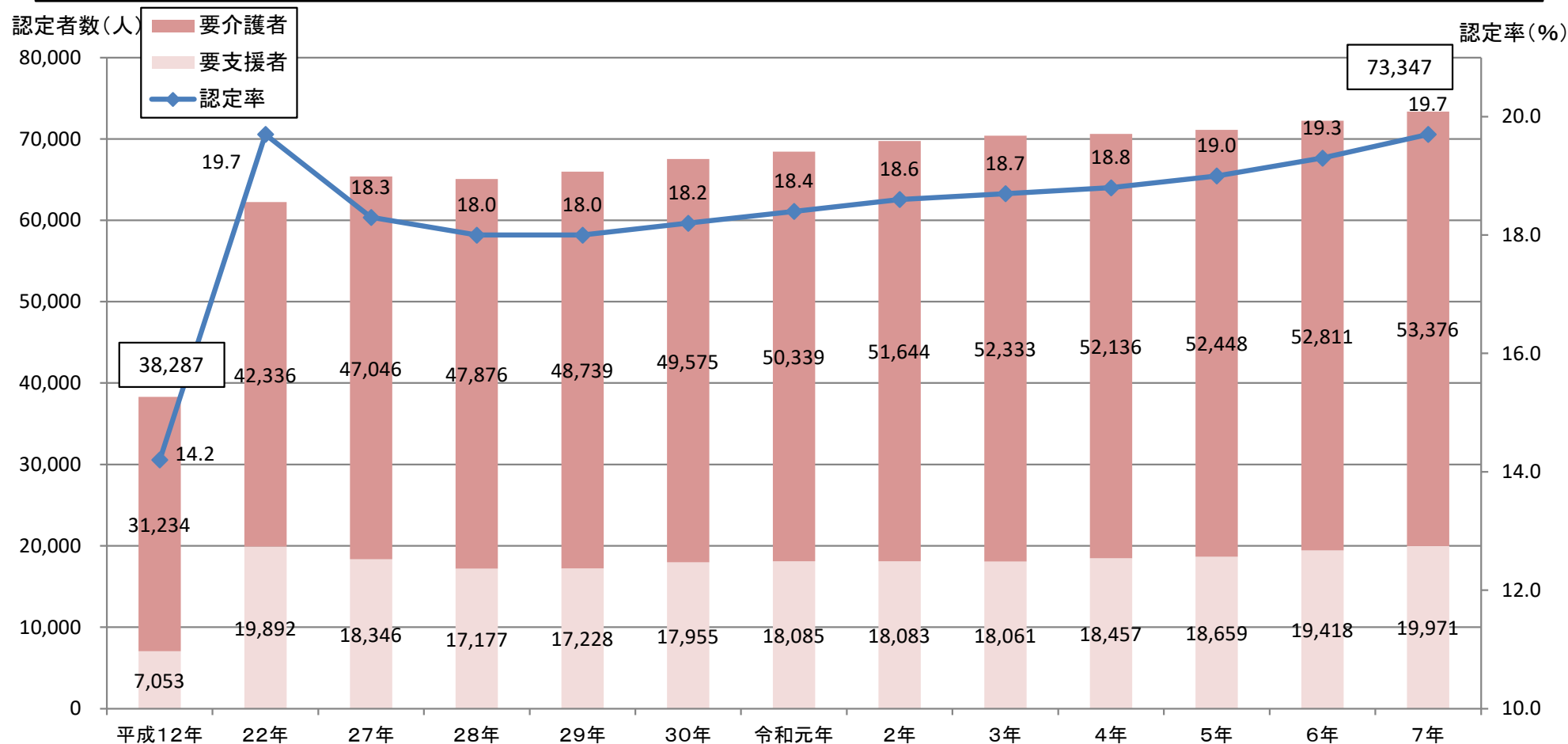


区分	計
計	936,394
90歳～	52,693
85歳～89歳	53,262
80歳～84歳	57,942
75歳～79歳	58,552
70歳～74歳	62,292
65歳～69歳	75,063
60歳～64歳	70,210
55歳～59歳	60,883
50歳～54歳	52,004
45歳～49歳	45,351
40歳～44歳	47,028
35歳～39歳	46,264
30歳～34歳	45,662
25歳～29歳	42,307
20歳～24歳	36,692
15歳～19歳	34,079
10歳～14歳	33,096
5歳～9歳	32,247
0歳～4歳	30,767
計	936,394

- 2025年は毎月流動人口調査(10月1日現在)
- 2030、2040年は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和5年12月公表)

3 要介護認定者数

- 介護保険制度が導入された平成12年度末には要介護・要支援認定者数は38,287人であったが、令和7年度末には73,347人となり、1.91倍となっている。
- 認定率については、平成12年度末の14.2%から令和7年度末には19.7%と5.5%増加している。

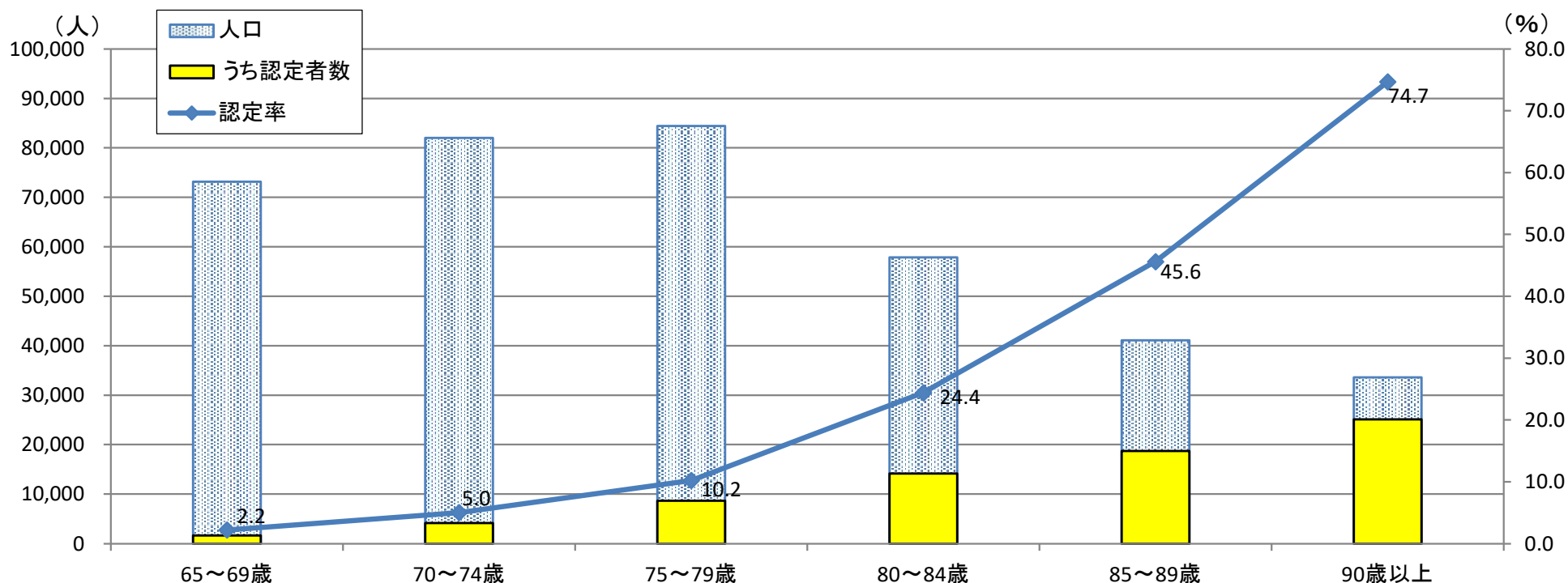


区 分	平成12年 (2000)	22年 (2010)	第6期			第7期			第8期			第9期	
			27年 (2015)	28年 (2016)	29年 (2017)	30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)
第1号被保険者数 ①	270,253	316,194	356,809	362,217	366,536	370,243	372,675	375,255	376,448	374,892	374,575	373,324	372,031
認定者数 ②	38,287	62,228	65,392	65,053	65,967	67,530	68,424	69,727	70,394	70,593	71,107	72,229	73,347
うち要支援者数	7,053	19,892	18,346	17,177	17,228	17,955	18,085	18,083	18,061	18,457	18,659	19,418	19,971
うち要介護者数	31,234	42,336	47,046	47,876	48,739	49,575	50,339	51,644	52,333	52,136	52,448	52,811	53,376
認定率 ③(②÷①)	14.2	19.7	18.3	18.0	18.0	18.2	18.4	18.6	18.7	18.8	19.0	19.3	19.7

・介護保険事業状況報告 各年4月月報(年度末現在)より作成

4 年齢区分別要介護認定率

- ・要介護・要支援認定率は、年齢とともに上昇し、75歳以上から大きく上昇している。
- ・第1号被保険者全体で認定を受けている率は、19.4%である。
- ・認定者数の最も多い90歳以上については、7割以上が認定を受けているが、その内訳は男性60.4%、女性79.7%となっている。

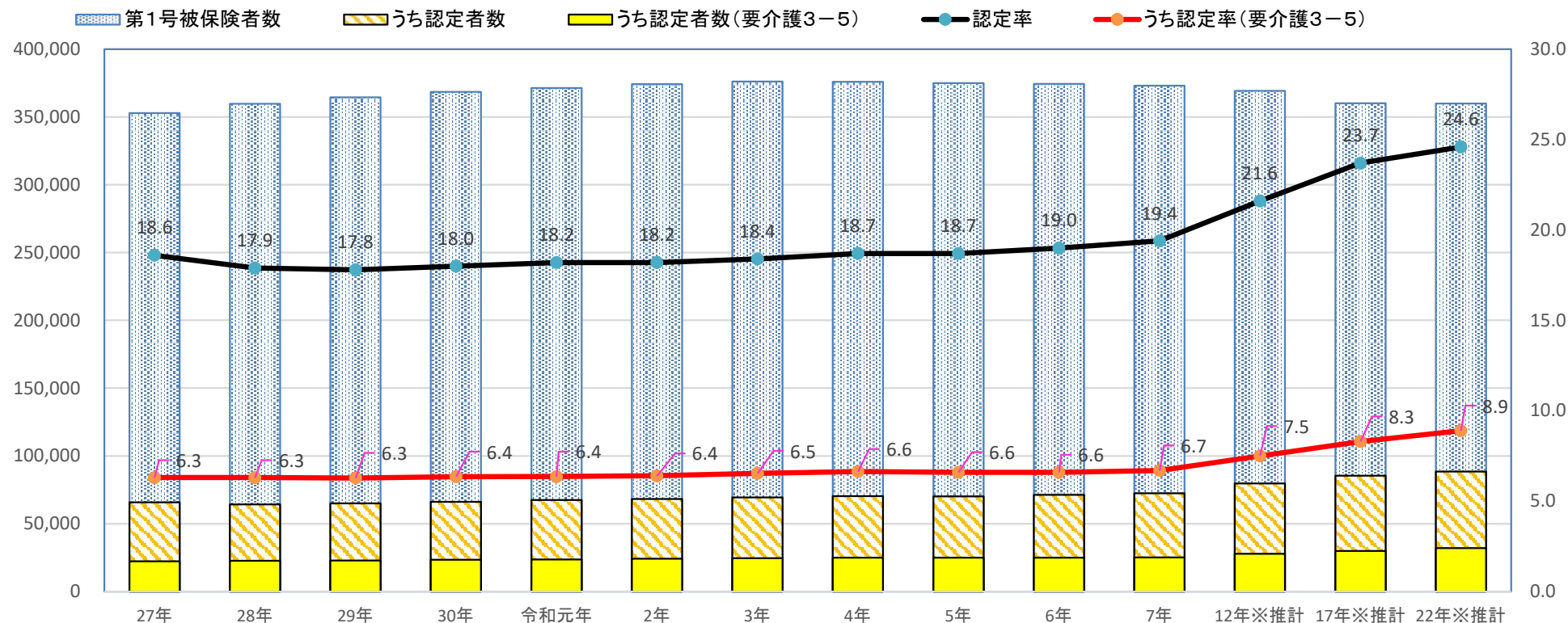


区 分		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	計
男 性	人口	34,730	38,459	37,997	23,502	14,533	8,701	157,922
	うち認定者数	882	2,060	3,612	4,598	5,168	5,257	21,577
	認定率	2.5	5.4	9.5	19.6	35.6	60.4	13.7
女 性	人口	38,441	43,570	46,453	34,372	26,540	24,890	214,266
	うち認定者数	751	2,062	5,044	9,537	13,558	19,844	50,796
	認定率	2.0	4.7	10.9	27.7	51.1	79.7	23.7
計	人口	73,171	82,029	84,450	57,874	41,073	33,591	372,188
	うち認定者数	1,633	4,122	8,656	14,135	18,726	25,101	72,373
	認定率	2.2	5.0	10.2	24.4	45.6	74.7	19.4

- ・人口は毎月流動人口調査(令和7年10月1日現在)
- ・認定者数は介護保険事業状況報告 令和7年11月月報(9月末現在)

5 要介護認定者数・認定率の状況

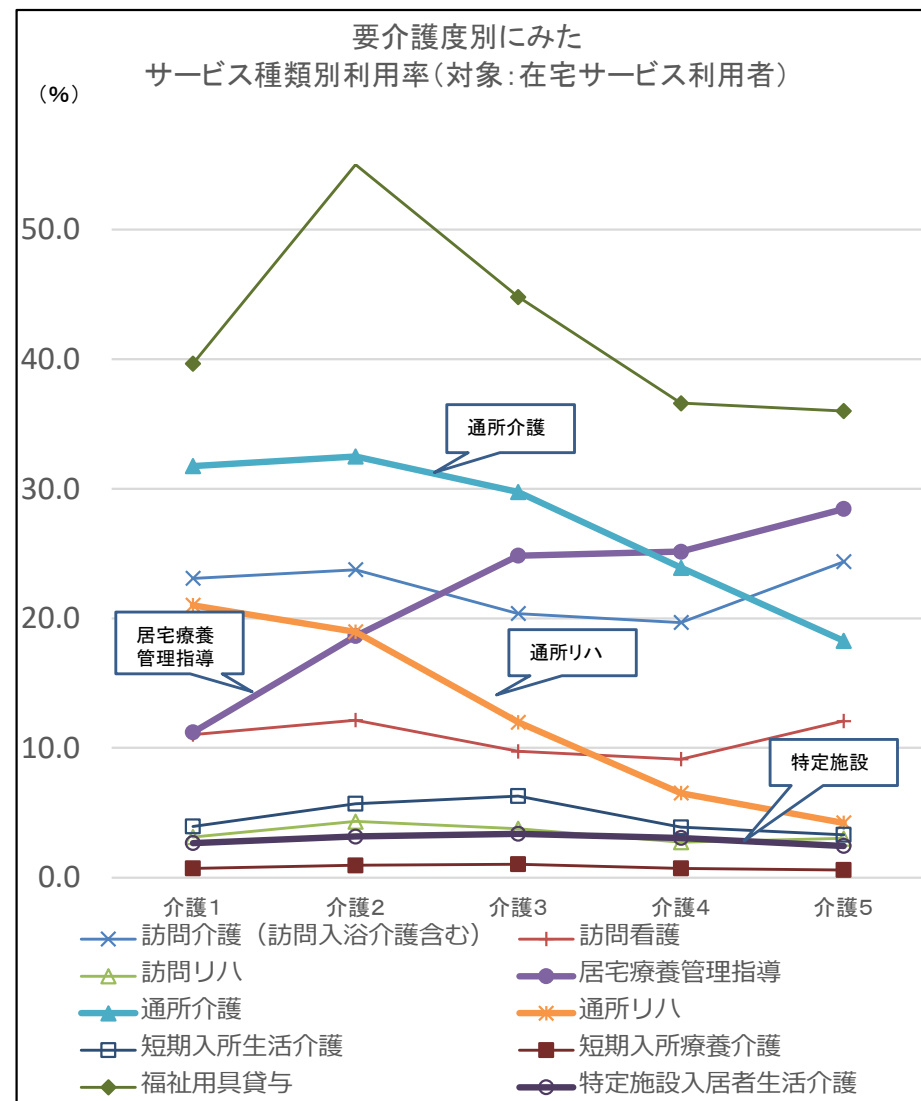
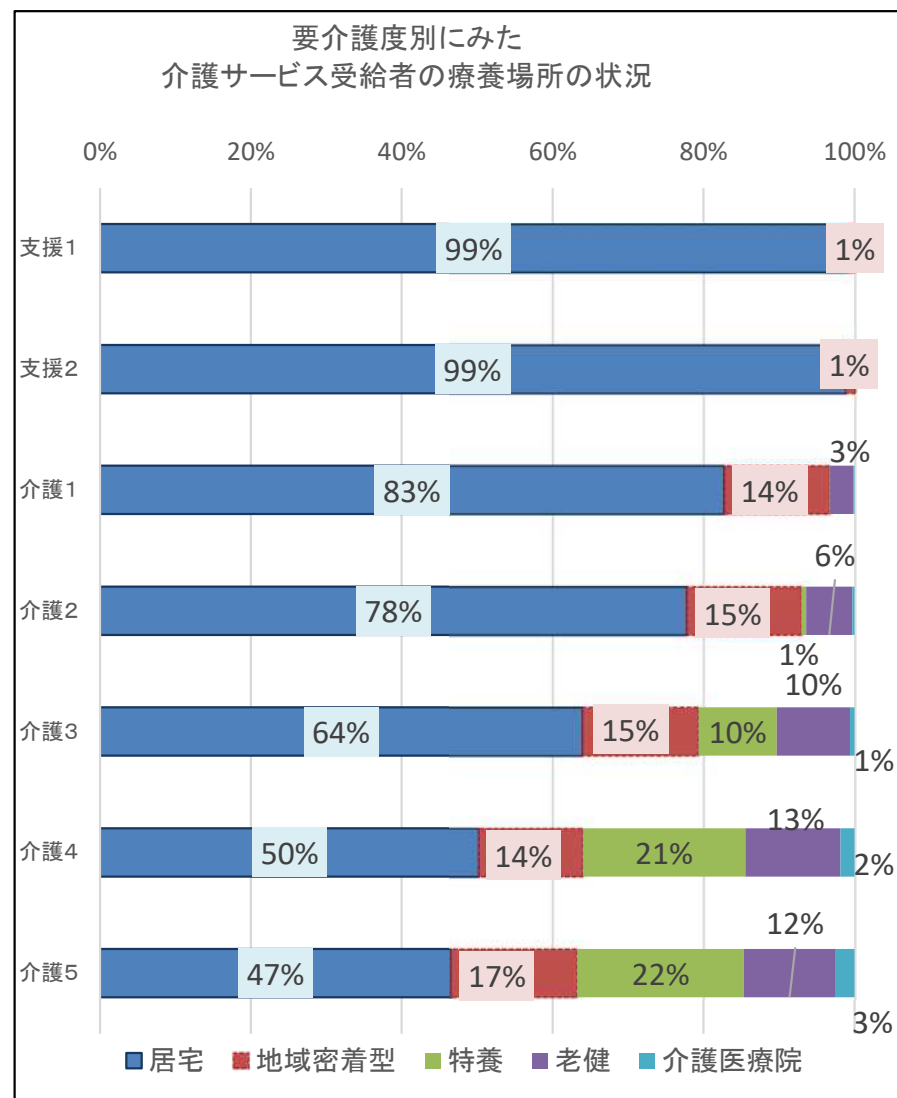
- 65歳以上人口の総数は令和3年（2021年）をピークに減少に転じるが、85歳以上の増加に伴い要介護認定者数は増加する見込み。
- 特に中重度である要介護3以上の認定者数が増加する。



- 介護保険事業状況報告 各年9月月報を基に作成
- 令和12年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和5年推計)と令和7年9月末時点の認定率にて推計
- 認定者数には第2号被保険者を含まない

6 要介護度別にみた療養場所・サービス種類別利用率

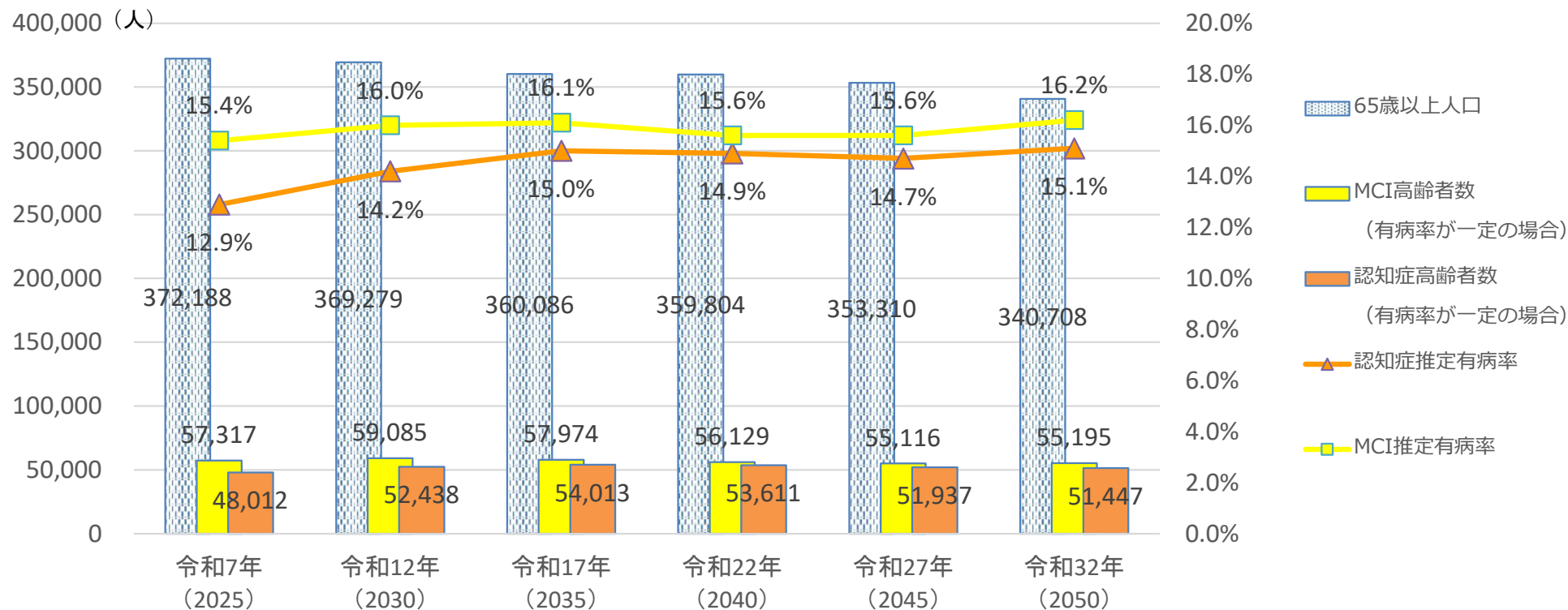
- ・中重度である要介護度3以降、施設利用率が増える。
- ・要介護度別の在宅サービスの利用率としては、要介護度の重度化にしたがって「通所介護」「通所リハ」の利用率が減少し、「居宅療養管理指導」の利用率が上昇する。



- ・介護保険事業状況報告 令和7年12月サービス分より作成
- ・療養場所の状況は、要介護度別の各サービス受給者数÷全サービス受給者数
- ・サービス種類別利用率は、要介護度別の各サービス受給者数÷認定者数(第2号被保険者含む)

7 認知症高齢者数

- 令和7(2025)年の認知症高齢者数は約4.8万人、軽度認知障害(MCI)高齢者数は約5.7万人、合計10万人を超える。
- この推計で得られた性・年齢階級別の認知症及び軽度認知障害の有病率が今後も一定と仮定すると、令和22年(2040)年にはその人数が約11万人(認知症約5.4万人、軽度認知障害約5.6万人)となる。



区分		令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
65歳以上(人)	①	372,188	369,279	360,086	359,804	353,310	340,708
認知症推定有病率(%) ^{*1}	②	12.9%	14.2%	15.0%	14.9%	14.7%	15.1%
認知症高齢者数(人)	①×②	48,012	52,438	54,013	53,611	51,937	51,447
MCI推定有病率(%)	③	15.4%	16.0%	16.1%	15.6%	15.6%	16.2%
MCI高齢者数(人) ^{*1}	①×③	57,317	59,085	57,974	56,129	55,116	55,195

【65歳以上人口】 令和7(2025)年は、大分県の人口推計(令和7年10月1日現在)

令和12(2030)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和5年12月公表)

【認知症推定有病率・MCI推定有病率】 *1 「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」(令和5(2023)年度老人保健事業推進費等補助金,国立大学法人 九州大学)

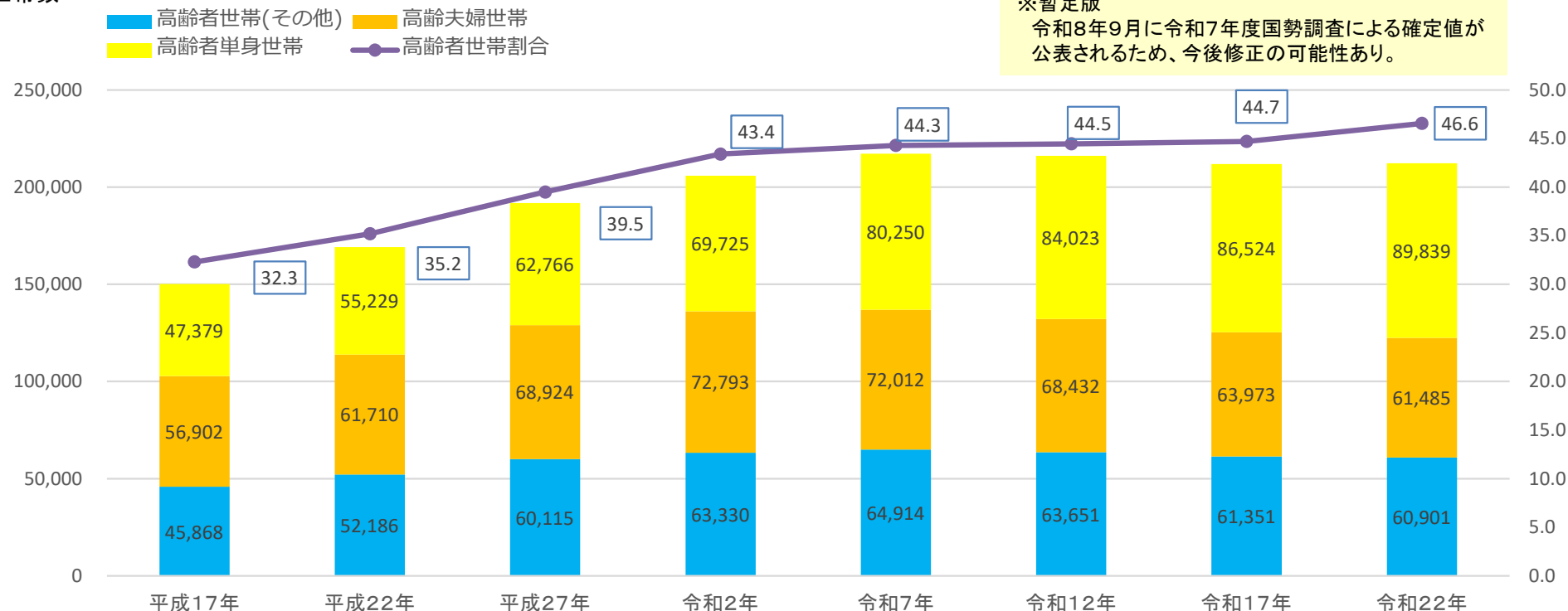
表4: わが国における認知症およびMCIの患者数と有病率の将来推計

8 高齢者世帯の状況

- ・ 高齢者世帯数は、2025年の21.7万世帯をピークに減少に転じるが、全世帯に占める高齢者世帯割合は上昇を続ける。
- ・ ひとり暮らし高齢者（高齢者単身世帯）は、今後も増加し、2035年には高齢者世帯の4割が単身世帯となる見込み。

世帯数

※暫定版
令和8年9月に令和7年度国勢調査による確定値が公表されるため、今後修正の可能性あり。



区分	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
	2005	2010	(2015)	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)	(2040)
	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数
高齢者世帯	150,149	169,125	191,805	205,848	217,176	216,106	211,848	212,225
高齢者単身世帯	47,379	55,229	62,766	69,725	80,250	84,023	86,524	89,839
高齢夫婦世帯	56,902	61,710	68,924	72,793	72,012	68,432	63,973	61,485
高齢者世帯(その他)	45,868	52,186	60,115	63,330	64,914	63,651	61,351	60,901

- ・平成27、令和2年は「国勢調査」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」に基づき推計
- ・高齢者世帯：世帯主が65歳以上の世帯
- ・高齢夫婦世帯：高齢者世帯のうち夫婦のみの世帯

医療・介護連携の議論に資する介護SCR等のデータ提供について

令和8年度全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料

- 介護サービスの種類ごとの見込量に関する中長期的な推計やサービス提供体制の検討にあたり、市町村全体及び地域別の現状について、都道府県・市町村及び関係者が共通認識のもとで議論することが必要。
- 当該議論に活用いただくため、介護SCR等の提供を予定。

介護SCR

- 介護SCR（Standardized Claim Ratio）とは、ある時点において、全国の平均介護提供量を100とした場合の、各地域における介護提供量を、性年齢階級別の人口構成を加味して数値化したもの。
- この値が100より大きければ、当該介護サービスが性年齢を補正しても全国より多く提供されていることを意味し、100より小さければ、全国より提供量が少ないということを意味する。

$$SCR = \frac{\sum \text{性年齢階級別レセプト数}}{\sum (\text{性年齢階級別人口} \times \text{全国の性年齢階級別レセプト出現率})} \times 100$$

- 都道府県、二次医療圏、老人福祉圏域、市町村別の介護SCRを提供予定。

介護SCR等の活用のユースケース

- 介護SCR等のデータを踏まえ、地域の関係者で医療・介護の提供体制をご議論いただきたいが、SCR等を用いた分析の事例イメージとして、活用のユースケースを提供予定。

介護SCR活用のユースケース（中山間・人口減少地域の場合）

【STEP1】 地域特性、サービス提供量、将来推計の把握

A) 人口動態、地理的特徴、社会資源

○人口推計

	2023年	2030年	2035年	2040年
総人口	3.7千人	2.7千人	2.4千人	2.2千人
生産年齢人口	1.6千人	1.0千人	0.8千人	0.7千人
65歳以上人口	1.8千人	1.4千人	1.3千人	1.2千人
75歳以上人口	1.2千人	1.0千人	0.7千人	0.6千人
85歳以上人口	0.5千人	0.4千人	0.3千人	0.3千人

- ・町内の地形は山間部であり、車移動は必須。
- ・住宅は点在しており、訪問系サービスの移動時間は長い。
- ・近年、独居の高齢者が増加傾向。

B) 介護SCR・医療SCRに基づく提供量

○介護SCR（2023年）

訪問系サービス	90.5
通所系サービス	84.5
居住系サービス	51.3
介護老人福祉施設	178.2
介護老人保健施設	182.6
介護医療院	212.3

○医療SCR（2022年）

急性期一般入院料全体	22.6
入院 地域包括ケア全体	0
療養病床入院料全体	14.9
外来 外来受診全体	0.7
在宅時医学総合管理料等	47.2
在宅 施設入居時等医学総合管理料等	6.9
訪問看護指示料等	39.7

C) 介護サービス需要の将来推計

	2025年	2030年	2035年	2040年
訪問系サービス	1倍	0.92倍	0.87倍	0.86倍
通所系サービス	1倍	0.98倍	0.92倍	0.85倍
居住系サービス	1倍	0.88倍	0.86倍	0.84倍
介護老人福祉施設	1倍	0.94倍	0.86倍	0.80倍
介護老人保健施設	1倍	0.95倍	0.86倍	0.81倍
介護医療院	1倍	0.94倍	0.88倍	0.82倍

【STEP2】 把握したデータの横断的分析

イ) AとBを俯瞰し、現状の提供体制の充足状況を把握

ロ) Bの介護SCRと医療SCRを比較、介護と医療に関する地域特性を把握

ハ) Cの2030年、2040年までの各期間、サービス間の増減幅を把握

イ) 生産年齢人口・65歳以上人口はいずれも減るが、2023年に生産年齢人口は65歳以上人口を下回り、その差は2030年に拡大する。住宅は点在しており、移動時間も長いため、医療、介護ともに訪問系サービスの提供量は少ないが、介護の施設系サービスの提供量は多い。

ロ) 全国と比べて特に介護の居住系サービス、入院・外来・在宅医療の提供量は少ない。

ハ) 介護サービス需要は、2030年、2040年ともに減少し続け、特に施設系サービスの需要の減少幅が比較的大きい。

【STEP3】 横断的分析を踏まえたサービス提供体制構築に向けた検討

STEP2までに把握、分析した内容を組み合わせ、現在の提供体制の維持又は拡充に向けた検討

- ・2040年に向けて65歳以上人口の減少、生産年齢人口の減少、将来推計として介護サービス需要の減少が見込まれる中、既存の介護保険施設を活用してサービス提供体制の維持が出来ないか検討を行う。その際、施設サービスの維持により、訪問系サービス、通所系サービス等の他サービスの将来需要の負担軽減が可能なのか検討を行う。
- ・入院医療の提供体制が脆弱であるところ、入院が必要となった場合の対応として、周辺地域との連携に向けた検討を行う。
- ・生産年齢人口が減少する中、提供体制の維持又は拡充のため、ICTの導入等による効率化や介護従事者の確保策の検討を行う。

介護SCR活用のユースケース（大都市部の場合）

【STEP1】 地域特性、サービス提供量、将来推計の把握

A) 人口動態、地理的特徴、社会資源

○人口推計

	2023年	2030年	2035年	2040年
総人口	24.7万人	25.2万人	26.1万人	26.7万人
生産年齢人口	17.4万人	17.9万人	18.0万人	18.1万人
65歳以上人口	4.5万人	4.9万人	5.4万人	6.0万人
75歳以上人口	2.4万人	2.7万人	2.6万人	3.1万人
85歳以上人口	8.5千人	9.3千人	1.0万人	1.2万人

- ・市内の地形は平坦で移動しやすく、住宅は密集しており、訪問系サービスの移動時間は比較的短時間で済む。
- ・近年、住宅型有料老人ホームが増加傾向。

B) 介護SCR・医療SCRに基づく提供量

○介護SCR（2023年）

訪問系サービス	209.3
通所系サービス	84.0
居住系サービス	203.2
介護老人福祉施設	76.5
介護老人保健施設	45.5
介護医療院	35.2

○医療SCR（2022年）

急性期一般入院料全体	182.7
入院 地域包括ケア全体	104.9
療養病床入院料全体	129.4
外来 外来受診全体	208.4
在宅 在宅時医学総合管理料等	220.9
施設入居時等医学総合管理料等	138.7
訪問看護指示料等	202.4

C) 介護サービス需要の将来推計

	2025年	2030年	2035年	2040年
訪問系サービス	1倍	1.12倍	1.22倍	1.31倍
通所系サービス	1倍	1.17倍	1.19倍	1.34倍
居住系サービス	1倍	1.21倍	1.36倍	1.42倍
介護老人福祉施設	1倍	1.27倍	1.37倍	1.41倍
介護老人保健施設	1倍	1.26倍	1.34倍	1.44倍
介護医療院	1倍	1.28倍	1.35倍	1.44倍

【STEP2】 把握したデータの横断的分析

イ) AとBを俯瞰し、現状の提供体制の充足状況を把握

ロ) Bの介護SCRと医療SCRを比較、介護と医療に関する地域特性を把握

ハ) Cの2030年、2040年までの各期間、サービス間の増減幅を把握

- イ) 住宅が密集しており、移動時間も比較的短時間で済むところ、訪問系サービスの提供量が多いが、通所系サービスの提供量は少ない。
- ロ) 全国に比べて介護の訪問系サービス、居住系サービス、入院・外来・在宅医療の提供量が多いが、介護の施設系サービスの提供量は少ない。
- ハ) 介護サービス需要は、2030年、2040年ともに増加し続け、特に施設系サービス、居住系サービスの需要の増加幅が大きい。

【STEP3】 横断的分析を踏まえたサービス提供体制構築に向けた検討

STEP2までに把握、分析した内容を組み合わせ、現在の提供体制の維持又は拡充に向けた検討

- ・生産年齢人口が維持されること、介護SCR・医療SCRに基づく現在の提供量が全国に比べて多いことを踏まえ、現在の提供量を維持することで将来の需要増に対応できるか、稼働率等により受入可能な利用者数を踏まえた検討を行う。
- ・訪問系サービス、居住系サービスにより、サービス提供体制は維持されているものの、将来の需要増に対して、施設系サービスの拡充のため、全国に比べて施設系サービスの提供量が少ない要因分析や対応の検討を行う。
- ・住宅型有料老人ホームについても実態把握を行いつつ、将来の施設入所の需要増への対応をどのサービスで受けるべきか検討を行う。

介護SCR活用のユースケース（一般市等の場合）

【STEP1】 地域特性、サービス提供量、将来推計の把握

A) 人口動態、地理的特徴、社会資源

○人口推計

	2023年	2030年	2035年	2040年
総人口	20.4万人	18.2万人	16.5万人	15.1万人
生産年齢人口	10.3万人	9.5万人	8.8万人	7.3万人
65歳以上人口	7.3万人	6.7万人	6.3万人	6.2万人
75歳以上人口	4.2万人	4.4万人	4.2万人	3.6万人
85歳以上人口	1.2万人	1.6万人	2.1万人	2.2万人

・市内の地形は平坦であり、住宅は中心部以外は点在しており、訪問系サービスの移動時間は長い場合もある。

B) 介護SCR・医療SCRに基づく提供量

○介護SCR（2023年）

訪問系サービス	87.9
通所系サービス	83.9
居住系サービス	84.1
介護老人福祉施設	120.5
介護老人保健施設	155.1
介護医療院	171.7

○医療SCR（2022年）

急性期一般入院料全体	139.9
入院 地域包括ケア全体	99.7
療養病床入院料全体	86.0
外来 外来受診全体	119.7
在宅時医学総合管理料等	83.6
在宅 施設入居時等医学総合管理料等	66.3
訪問看護指示料等	95.3

C) 介護サービス需要の将来推計

	2025年	2030年	2035年	2040年
訪問系サービス	1倍	1.08倍	1.11倍	1.09倍
通所系サービス	1倍	1.05倍	1.06倍	1.02倍
居住系サービス	1倍	1.08倍	1.12倍	1.07倍
介護老人福祉施設	1倍	1.09倍	1.17倍	1.14倍
介護老人保健施設	1倍	1.10倍	1.18倍	1.16倍
介護医療院	1倍	1.08倍	1.16倍	1.13倍

【STEP2】 把握したデータの横断的分析

イ) AとBを俯瞰し、現状の提供体制の充足状況を把握

ロ) Bの介護SCRと医療SCRを比較、介護と医療に関する地域特性を把握

ハ) Cの2030年、2040年までの各期間、サービス間の増減幅を把握

イ) 2040年までに生産年齢人口は約3割程度減少し、65歳以上人口も減少するが、85歳以上人口は増加する。介護サービスのうち、訪問系サービス、通所系サービス、居住系サービスの提供量は少ないが、施設系サービスの提供量は比較的多い。

ロ) 在宅医療、居宅介護サービスの提供量が少ない一方、入院医療、施設系介護サービスの提供量が多く、医療と介護で共通した傾向が見られる。

ハ) 介護サービス需要は2035年をピークに2040年に向けて減少し、2035年にかけては施設系サービスの需要増が大きい一方、2035年以降は居住系サービス等の需要の減少幅が大きい。

【STEP3】 横断的分析を踏まえたサービス提供体制構築に向けた検討

STEP2までに把握、分析した内容を組み合わせ、現在の提供体制の維持又は拡充に向けた検討

・2040年に向けて生産年齢人口の減少が見込まれる一方で、介護サービス需要は2035年にピークを迎えるところ、施設系サービスがすでに全国平均より多く提供されていることを踏まえ、在宅医療と合わせて、介護の訪問系サービス、通所系サービス等の拡充が可能か検討を行う。

・施設サービスでも一定の需要増に対応することを想定し、ICTの導入等による効率化が可能か検討を行う。